

平成29年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社タイセイ
 コード番号 3359 URL <http://www.taisei-wellnet.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 成一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 野村 弘

TEL 0972-85-0117

定時株主総会開催予定日 平成29年12月23日

配当支払開始予定日

平成29年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	6,034	24.3	291	79.9	330	63.1	239	47.0
28年9月期	4,853	8.1	162	15.0	202	13.8	163	31.4

(注) 包括利益 29年9月期 239百万円 (47.0%) 28年9月期 163百万円 (31.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	66.49	66.05	11.5	7.8	4.8
28年9月期	45.25	44.97	8.5	5.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 百万円 28年9月期 百万円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	4,333	2,207	50.6	608.32
28年9月期	4,166	1,985	47.3	547.34

(参考) 自己資本 29年9月期 2,194百万円 28年9月期 1,972百万円

(注) 1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	177	84	146	1,060
28年9月期	203	164	3	1,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期		0.00		5.00	5.00	18	11.0	0.9
29年9月期		0.00		5.00	5.00	18	7.5	0.9
30年9月期(予想)		0.00		10.00	10.00		14.8	

(注) 1. 上記の配当金総額には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式に対する配当が含まれております。

2. 30年9月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 5円00銭 (第20期)記念配当 5円00銭

3. 平成30年 9月期の連結業績予想 (平成29年10月 1日 ~ 平成30年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,148	1.9	307	5.3	344	4.5	242	1.1	67.20

(注) 1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	3,665,171 株	28年9月期	3,661,171 株
期末自己株式数	29年9月期	58,133 株	28年9月期	58,200 株
期中平均株式数	29年9月期	3,604,268 株	28年9月期	3,602,971 株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年9月期の個別業績 (平成28年10月1日 ~ 平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	3,919	8.7	139	84.3	181	59.8	126	60.1
28年9月期	3,604	5.3	75	23.0	113	15.5	78	29.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	34.99	34.76
28年9月期	21.86	21.73

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	3,382	1,902	55.9	523.85
28年9月期	3,288	1,794	54.2	494.28

(参考) 自己資本 29年9月期 1,889百万円 28年9月期 1,780百万円

(注) 1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、この数字に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復傾向にあり、個人消費も底堅く推移しており、企業の設備投資も徐々に広がりを見せているものの、その波及はまだ十分とは言えない状況です。

当社グループの事業展開に関しましては、引き続き個人客を中心に順調に推移しております。SNSを中心とした製菓レシピの動画配信をはじめ、SEO対策にも力を注ぎ、2月のバレンタイン商戦時にはグーグルの検索においてビックワードである「バレンタイン」で2位を獲得いたしました。さらに4月には全国放送の「がちりマンデー!!」に当社が紹介されるなど、当社および当社商品のマスメディアへの露出機会も大幅に増加したことで、認知度が大きく高まりました。

さらに、株式会社ヒラカワ（連結子会社）の海外生産ルートを利用したcottaオリジナル商品（キッチン雑貨等）の商品化が功を奏し、通年では菓子関連の商戦で苦戦を強いられる夏場においても当社グループの業績は順調に推移いたしました。

また、当社は、年々拡大していく個人客への小口出荷作業の効率化を図るため、8月より音声ピッキングシステムを導入いたしました。これにより、人手不足の中において現有の人員で今後の繁忙期においても円滑に出荷作業を行う仕組みが構築できました。

しかしながらその一方で、通販業界にとっては死活問題とも言える運送会社からの運賃値上げ問題および9月の大分県南部を襲った台風被害が発生するなど、当社を取り巻く環境は非常に厳しい状況にありました。

なお、「宅配クライシス」とも言われた運賃値上げ問題に関しましては、以前から当社は各運送会社との間で友好的な関係を構築してきたこともあり、一定の条件でお互いに歩み寄ることができ、今後においても友好的な関係を継続していくことで合意できました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,034,188千円（前年同期比24.3%増）、営業利益は291,507千円（同79.9%増）、経常利益は330,051千円（同63.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は239,657千円（同47.0%増）となりました。

なお、当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材ならびに陶器等を含む生活用雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、4,333,383千円となり、前連結会計年度末に比べ166,738千円増加しました。これは主に株式会社ヒラカワを通じて新商品開発に積極的に取り組んだことにより、たな卸資産が177,399千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、2,126,134千円となり、前連結会計年度末に比べ55,155千円減少しました。これは主に運転資金のための短期借入金の調達等により短期借入金が50,000千円増加した一方で、社債の償還により1年内償還予定社債が100,000千円、長期借入金の返済などにより長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が61,546千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,207,248千円となり、前連結会計年度末に比べ221,894千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益239,657千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ52,935千円減少し、当連結会計年度末には1,060,243千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、177,577千円（前年度比12.6%減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益335,596千円に加え、減価償却費114,701千円の計上などによる資金の増加に対し、たな卸資産の増加額177,399千円および法人税等の支払額104,839千円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、84,177千円（同48.7%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出43,341千円および無形固定資産の取得による支出38,112千円による資金の減少によるものであります。な

お、投資活動の結果使用した資金が前連結会計年度と比較して大きく減少いたしましたのは、主に、前連結会計年度において、株式会社ヒラカワの株式取得による支出72,534千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、146,336千円（前連結会計年度は3,705千円の獲得）となりました。これは、主に短期借入金の純増加50,000千円および長期借入れによる収入100,000千円などにより資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出161,546千円および社債の償還による支出100,000千円などにより資金の減少が生じたことによるものであり、前連結会計年度と比較して借入による収入を抑えて有利子負債の削減を図ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済の緩やかな回復傾向が続き、雇用・所得環境の改善が進む一方で、企業にとりましては人手不足および人件費の上昇が課題となっております。さらに、昨今の運送会社からの運賃値上げ要請につきましては、当社を含めた通信販売業界にとりましては死活問題となっております。

このような環境の中、当社は、引き続き、個人向け食材・雑貨およびB to B向け包装資材の新商品開発を積極的に行ってまいります。また当連結会計年度より運用を開始した音声ピッキングシステムにより、人手不足を補い、出荷作業効率の改善を図ってまいります。

また、株式会社TUKURU（連結子会社）におきましては、当社通販サイト「cotta」（以下「コッタ」という。）の販促活動だけでなく、動画配信などのSNSサービスの充実等にもより一層注力して、コッタを単なる物販サイトから情報発信サイトとしての地位の確立を目指す方針であります。さらには、当連結会計年度より拡大しておりますインターネットメディア事業につきましても、大手食品・家庭用品メーカーなどからの受注が安定的に獲得できる見通しが立ってまいりました。

しかしながら、次期の売上高につきましては、主力の通信販売事業が運賃の上昇や人手不足の影響を受けるため、売上よりも粗利重視の経営施策に変更することとし、その影響のため微増を予想しております。また、営業利益を含む利益につきましては、雇用環境の改善を図るための人件費の増加、音声ピッキング開始に伴う減価償却費およびそのランニングコストの増加、ならびに運送会社の雇用環境の改善に賛同し値上げ要請を受け入れたことによる運賃の増加などを見込んでおります。さらに、株式会社TUKURUにおきまして、人材投資を積極的に行う計画であり、これにより、コッタを魅力的な情報発信サイトへと引き上げ、加えてインターネットメディア事業もより一層積極的に受注活動を行うことで、次期以降の収益貢献に寄与させる計画であります。

以上のことから、次期の連結業績予想につきましては、売上高6,148百万円（前年度比1.9%増）、営業利益307百万円（同5.3%増）、経常利益344百万円（同4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益242百万円（同1.1%増）を予想しております。

売上高および利益ともに次期につきましては微増を予想しておりますが、株式会社TUKURUへの人材投資などを通じて、次期以降の拡大基調戦略を図ってまいります。

なお、上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,055	1,205,247
受取手形及び売掛金	328,533	329,351
たな卸資産	763,225	940,625
その他	158,948	203,389
貸倒引当金	△12,649	△14,119
流動資産合計	2,502,114	2,664,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	907,926	860,722
機械装置及び運搬具(純額)	80,692	79,169
土地	476,744	476,744
リース資産(純額)	41,181	46,644
その他(純額)	17,094	14,764
有形固定資産合計	1,523,639	1,478,046
無形固定資産		
のれん	858	811
その他	77,258	115,132
無形固定資産合計	78,116	115,944
投資その他の資産		
その他	62,773	74,897
投資その他の資産合計	62,773	74,897
固定資産合計	1,664,529	1,668,888
資産合計	4,166,644	4,333,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,902	440,790
短期借入金	90,000	140,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	157,158	247,842
リース債務	16,619	15,550
未払法人税等	63,577	76,823
賞与引当金	29,147	30,650
ポイント引当金	10,434	9,662
その他	193,535	234,243
流動負債合計	1,090,375	1,195,562
固定負債		
長期借入金	969,560	817,330
リース債務	32,155	37,654
繰延税金負債	81,530	64,587
株式給付引当金	4,117	7,077
退職給付に係る負債	2,674	3,455
その他	876	466
固定負債合計	1,090,914	930,571
負債合計	2,181,290	2,126,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,597	641,009
資本剰余金	613,765	614,177
利益剰余金	746,712	968,064
自己株式	△29,020	△29,001
株主資本合計	1,972,054	2,194,249
新株予約権	13,299	12,999
純資産合計	1,985,354	2,207,248
負債純資産合計	4,166,644	4,333,383

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	4,853,765	6,034,188
売上原価	3,176,740	3,877,913
売上総利益	1,677,025	2,156,275
販売費及び一般管理費	1,514,942	1,864,767
営業利益	162,082	291,507
営業外収益		
受取利息及び配当金	279	105
補助金収入	6,420	2,746
カタログ協賛金	37,300	39,348
電力販売収益	6,525	7,349
その他	5,793	4,850
営業外収益合計	56,318	54,400
営業外費用		
支払利息	9,991	9,444
電力販売費用	5,690	5,126
その他	402	1,285
営業外費用合計	16,083	15,856
経常利益	202,317	330,051
特別利益		
固定資産売却益	—	1,565
補助金収入	3,148	23,333
新株予約権戻入益	454	—
負ののれん発生益	38,688	—
受取補償金	—	4,224
特別利益合計	42,290	29,123
特別損失		
固定資産除却損	1,355	245
固定資産圧縮損	3,126	23,333
特別損失合計	4,481	23,578
税金等調整前当期純利益	240,125	335,596
法人税、住民税及び事業税	96,045	112,732
法人税等調整額	△18,939	△16,793
法人税等合計	77,105	95,938
当期純利益	163,019	239,657
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	163,019	239,657

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	163,019	239,657
包括利益	163,019	239,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,019	239,657
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,597	613,765	624,520	△29,020	1,849,863
会計方針の変更による累積的影響額			△22,522		△22,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	640,597	613,765	601,998	△29,020	1,827,340
当期変動額					
剰余金の配当			△18,305		△18,305
親会社株主に帰属する当期純利益			163,019		163,019
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	144,713	—	144,713
当期末残高	640,597	613,765	746,712	△29,020	1,972,054

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	12,334	1,862,197
会計方針の変更による累積的影響額		△22,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,334	1,839,675
当期変動額		
剰余金の配当		△18,305
親会社株主に帰属する当期純利益		163,019
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	964	964
当期変動額合計	964	145,678
当期末残高	13,299	1,985,354

当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,597	613,765	746,712	△29,020	1,972,054
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	640,597	613,765	746,712	△29,020	1,972,054
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	412	412			824
剰余金の配当			△18,305		△18,305
親会社株主に帰属する当期純利益			239,657		239,657
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分				54	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	412	412	221,352	18	222,195
当期末残高	641,009	614,177	968,064	△29,001	2,194,249

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	13,299	1,985,354
会計方針の変更による累積的影響額		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,299	1,985,354
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		824
剰余金の配当		△18,305
親会社株主に帰属する当期純利益		239,657
自己株式の取得		△35
自己株式の処分		54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△300	△300
当期変動額合計	△300	221,894
当期末残高	12,999	2,207,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	240,125	335,596
減価償却費	120,255	114,701
のれん償却額	47	47
株式報酬費用	1,418	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,856	1,502
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,921	1,470
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,026	△772
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,916	2,959
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	781
受取利息及び受取配当金	△279	△105
支払利息	9,991	9,444
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,565
新株予約権戻入益	△454	—
補助金収入	△3,148	△23,333
負ののれん発生益	△38,688	—
受取補償金	—	△4,224
固定資産除却損	1,355	245
固定資産圧縮損	3,126	23,333
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,882	△37,505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,575	△177,399
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,473	10,887
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,122	△24,001
未払金の増減額 (△は減少)	△6,442	29,198
その他	14,556	2,973
小計	303,873	264,234
利息及び配当金の受取額	249	41
利息の支払額	△10,065	△9,416
補助金の受取額	3,148	23,333
補償金の受取額	—	4,224
法人税等の支払額	△94,063	△104,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,142	177,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,581	△43,341
無形固定資産の取得による支出	△22,234	△38,112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△72,534	—
保険積立金の積立による支出	△4,813	△5,484
その他	△1,906	2,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,070	△84,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△153,434	△161,546
リース債務の返済による支出	△24,572	△17,063
社債の償還による支出	—	△100,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	436
配当金の支払額	△18,222	△18,181
その他	△66	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,705	△146,336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,776	△52,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,402	1,113,178
現金及び現金同等物の期末残高	1,113,178	1,060,243

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (J-E S O P) における会計処理方法)

当社は、従業員インセンティブプラン「株式給付信託 (J-E S O P)」 (以下「本制度」という。) を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員およびパート社員ならびに当社子会社の役員、従業員およびパート社員 (以下「従業員等」という。) に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度20,666千円、38,200株、当連結会計年度20,612千円、38,100株であります。

(株式給付信託 (B B T) における会計処理方法)

当社は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託 (B B T)」 (以下「本制度」という。) を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金員を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。本制度の導入は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。なお、当社の取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度8,354千円、20,000株、当連結会計年度8,354千円、20,000株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)および当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材ならびに陶器等を含む生活用雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	包装資材および 食材等の販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	47	—	—	47
当期末残高	858	—	—	858

(注) 企業結合会計基準等の適用については、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、「包装資材および食材等の販売事業」ののれんが、22,522千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	包装資材および 食材等の販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	47	—	—	47
当期末残高	811	—	—	811

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当連結会計年度において、「包装資材および食材等の販売事業」セグメントにおいて38,688千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、㈱ヒラカワの株式を取得し、連結子会社化したことによるものです。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	547.34円	608.32円
1株当たり当期純利益金額	45.25円	66.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.97円	66.05円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、控除する当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度58,200株、当連結会計年度58,100株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、控除する当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度58,200株、当連結会計年度58,178株であります。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	163,019	239,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	163,019	239,657
期中平均株式数(株)	3,602,971	3,604,268
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,176	24,329
(うち新株予約権)	(22,176)	(24,329)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権1種類 (新株予約権による潜在株式の数 合計48,000株)	当社の新株予約権1種類 (新株予約権による潜在株式の数 合計48,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。